平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上場会社名　　ＯＵＧホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　　8041　　ＵＲＬ　http://www.oug.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）谷川　正俊
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員経営基盤グループ　（氏名）中江　一夫　　ＴＥＬ　06-4804-3033

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	303,973	△5.2	△286	―	△298	―	△637	―
24年３月期	320,787	0.5	1,017	△14.4	1,296	△17.4	1,353	23.6

（注）包括利益　25年３月期　△203百万円（－%）　24年３月期　1,601百万円（98.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	△11.67	―	△4.1	△0.4	△0.1
24年３月期	24.76	―	8.9	1.9	0.3

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	68,980	15,314	22.2	280.32
24年３月期	70,340	15,840	22.5	289.79

（参考）自己資本　25年３月期　15,314百万円　24年３月期　15,835百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	1,810	△587	△1,610	1,779
24年３月期	921	△277	△797	2,167

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	330	24.2	2.2
25年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	330	―	2.1
26年３月期（予想）	―	0.00	―	6.00	6.00		54.6	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	147,000	0.3	200	―	100	―	50	―	0.92
通期	310,000	2.0	1,100	―	900	―	600	―	10.98

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	55,622,921株	24年３月期	55,622,921株
②　期末自己株式数	25年３月期	988,073株	24年３月期	977,820株
③　期中平均株式数	25年３月期	54,639,801株	24年３月期	54,649,581株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	2,336	15.0	932	41.6	550	112.7	465	―
24年３月期	2,032	1.9	658	△20.6	258	△45.6	△37	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	8.43	―
24年３月期	△0.69	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	33,355	16,618	49.8	301.41
24年３月期	33,263	16,114	48.4	292.22

（参考）自己資本　25年３月期　16,618百万円　24年３月期　16,114百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
(継続企業の前提に関する注記) …… 13
(会計方針の変更) …… 13
(表示方法の変更) …… 13
(連結貸借対照表関係) …… 13
(連結損益計算書関係) …… 14
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 17
(セグメント情報等) …… 17
(１株当たり情報) …… 19
(重要な後発事象) …… 19
４．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
５．その他 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の概況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に景気は緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速等を受けて持ち直しの動きは弱い状態で推移いたしました。昨年末以降は、政府の金融・経済対策に対する期待感から円高修正や株価上昇が進み、また、海外経済の持ち直し等を受けて、企業の生産活動や輸出が底入れし、景気は緩やかに持ち直しつつありますが、先行きは不透明な状態であります。

また、雇用・所得環境は一部に改善の動きがみられましたが、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、消費者心理は株価上昇や、雇用・賃金増への期待から上向いてきているものの、消費者の節約志向は依然として強く、水産物に対する購買意欲は低迷したまま、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は3,039億73百万円（前年同期比94.8%）となりました。損益面では、売上総利益は209億55百万円（前年同期比92.4%）となり、営業損失2億86百万円（前年同期は営業利益10億17百万円）、経常損失2億98百万円（前年同期は経常利益12億96百万円）、当期純損失6億37百万円（前年同期は当期純利益13億53百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

＜水産物荷受事業＞

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は取扱数量の減少、販売単価の低下により1,909億55百万円（前年同期比94.4%）、冷凍鮭鱒の市況下落などの影響による売上総利益率の低下及び貸倒引当金繰入額の増加によりセグメント損失30百万円（前年同期はセグメント利益7億28百万円）となりました。

＜市場外水産物卸売事業＞

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は消費低迷、販売競争の激化などによる販売数量の減少などにより1,115億8百万円（前年同期比95.1%）、間接経費全般の節減に努めましたが売上高の減少によりセグメント損失44百万円（前年同期はセグメント利益2億43百万円）となりました。

＜養殖事業＞

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は、天然ブリの豊漁、全国養殖ブリ、ハマチの在池量の増加に加え、競合する魚種（サーモン、カンパチなど）の市況低迷の影響を受け、養殖ブリの販売単価の下落により59億39百万円（前年同期比84.3%）、給餌効率の改善などに努めましたが販売単価の下落を吸収できずセグメント損失3億41百万円（前年同期はセグメント利益26百万円）となりました。

＜食品加工事業＞

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は、平成23年９月より生産を開始した定塩鮭冷凍製品の販売が寄与し、また、前期末にて連結子会社が１社増加したことにより43億11百万円（前年同期比122.3%）、米などの原材料価格の高騰や販売価格低迷などによりセグメント損失1億50百万円（前年同期はセグメント損失2億17百万円）となりました。

＜物流事業＞

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業の売上高は、新規顧客の開拓に努め22億23百万円（前年同期比103.7%）、セグメント損失34百万円（前年同期はセグメント損失83百万円）となりました。

＜その他＞

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他の売上高は42億24百万円（前年同期比96.7%）、セグメント損失12百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、経済対策や円安の効果で景気回復に期待がある反面、海外景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況にあります。

また、水産物流通業界におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、水産物に対する購買意欲は低迷したまま、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。また、グループ情報基盤の整備や人財育成を推進し、全体最適経営の基盤を固め、業績の回復に努めてまいります。

当社グループは、生産者から消費者までの水産物流通トータルシステムである新しい水産物流通サービス業を創造し、消費者に安全・安心を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値を最大化してまいります。

次期の業績に関しましては、売上高3,100億円、営業利益11億円、経常利益9億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億59百万円減少し689億80百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少13億45百万円によるものであります。

負債は、8億33百万円減少し536億65百万円となりました。主な要因は、借入金の減少5億76百万円、リース債務の減少2億3百万円によるものであります。

純資産は、5億25百万円減少し153億14百万円となりました。主な要因は、当期純損失の計上6億37百万円及び配当金の支払3億27百万円などによる利益剰余金の減少9億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億31百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億87百万円減少し、17億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは18億10百万円の収入（前年同期9億21百万円の収入）となりました。仕入債務の減少1億32百万円（前年同期27億61百万円の増加）がありましたが、売上債権の減少15億10百万円（前年同期28億8百万円の増加）が主な資金の増加要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億87百万円の支出（前年同期2億77百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出6億8百万円（前年同期5億75百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは16億10百万円の支出（前年同期7億97百万円の支出）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出7億3百万円（前年同期4億46百万円の支出）及び借入金の返済による純支出5億76百万円（前年同期19百万円の純支出）が主な資金の減少要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
自己資本比率（%）	19.8	21.6	21.9	22.5	22.2
時価ベースの自己資本比率（%）	13.3	12.6	12.1	13.8	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.5	4.0	－	28.6	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	21.3	－	2.9	5.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当とともに経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の１株当たり期末配当金は、引き続き厳しい経営環境が予想されることなどを勘案し６円を予定しております。また、次期の１株当たり期末配当金につきましても６円を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

水産物流通業界におきましては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益性の確保と財務体質の強化を重視し、連結売上高経常利益率及び連結自己資本比率の向上を重要な目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

この基本方針を実現するために、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮及び経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指し、各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「水産物荷受事業」と「市場外水産物卸売事業」の２つのコア事業と「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」、「保険・リース事業」を加え、顧客起点経営のもと、各事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

また、当社は、経営の効率性を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員等から信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,182	※2 1,794
受取手形及び売掛金	※3 29,055	※3 27,710
商品及び製品	16,958	16,785
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	128	119
繰延税金資産	655	457
その他	※2 670	※2 758
貸倒引当金	△279	△392
流動資産合計	49,371	47,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,647	10,603
減価償却累計額	△7,390	△7,568
建物及び構築物（純額）	※2 3,257	※2 3,034
機械装置及び運搬具	4,760	4,903
減価償却累計額	△3,699	△3,902
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,061	1,000
工具、器具及び備品	1,230	1,341
減価償却累計額	△1,009	△1,017
工具、器具及び備品（純額）	220	324
土地	※2, ※4 7,022	※2, ※4 7,004
リース資産	827	827
減価償却累計額	△276	△383
リース資産（純額）	550	443
有形固定資産合計	12,112	11,807
無形固定資産		
ソフトウエア仮勘定	2,747	3,274
その他	150	134
無形固定資産合計	2,897	3,408
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,973	※1, ※2 5,639
長期貸付金	100	100
破産更生債権等	1,789	1,598
繰延税金資産	105	80
その他	836	753
貸倒引当金	△1,846	△1,642
投資その他の資産合計	5,958	6,530
固定資産合計	20,968	21,746
資産合計	70,340	68,980

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,152	20,098
短期借入金	※2 15,795	※2 15,200
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,291	※2 5,240
リース債務	707	715
未払法人税等	120	179
未払消費税等	186	119
賞与引当金	705	643
その他	※2 2,832	※2 2,727
流動負債合計	41,791	44,924
固定負債		
長期借入金	※2 6,768	※2 2,838
リース債務	1,967	1,756
繰延税金負債	477	691
再評価に係る繰延税金負債	※4 380	※4 376
退職給付引当金	2,450	2,475
役員退職慰労引当金	68	89
資産除去債務	150	153
負ののれん	42	－
長期未払金	38	31
その他	362	328
固定負債合計	12,707	8,741
負債合計	54,499	53,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	3,382	2,424
自己株式	△243	△244
株主資本合計	15,788	14,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	805
繰延ヘッジ損益	△3	12
土地再評価差額金	※4 △324	※4 △332
その他の包括利益累計額合計	46	486
少数株主持分	5	－
純資産合計	15,840	15,314
負債純資産合計	70,340	68,980

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	320,787	303,973
売上原価	※1 298,115	※1 283,017
売上総利益	22,672	20,955
販売費及び一般管理費	※2 21,654	※2 21,242
営業利益又は営業損失（△）	1,017	△286
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	119	118
負ののれん償却額	365	42
受取賃貸料	56	58
その他	213	188
営業外収益合計	766	413
営業外費用		
支払利息	345	332
その他	141	93
営業外費用合計	486	425
経常利益又は経常損失（△）	1,296	△298
特別利益		
投資有価証券売却益	138	－
受取和解金	－	60
固定資産売却益	－	※3 15
特別利益合計	138	75
特別損失		
投資有価証券評価損	53	－
固定資産除却損	※4 19	－
事務所移転費用	－	39
減損損失	－	※5 17
その他	－	3
特別損失合計	72	59
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,363	△282
法人税、住民税及び事業税	75	163
法人税等調整額	△65	196
法人税等合計	9	359
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,353	△642
少数株主損失（△）	△0	△4
当期純利益又は当期純損失（△）	1,353	△637

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,353	△642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	431
繰延ヘッジ損益	△0	15
土地再評価差額金	52	△7
その他の包括利益合計	248	439
包括利益	1,601	△203
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,601	△198
少数株主に係る包括利益	△0	△4

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
当期首残高	6,153	6,153
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,153	6,153
利益剰余金		
当期首残高	2,363	3,382
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益又は当期純損失（△）	1,353	△637
連結範囲の変動	△5	－
土地再評価差額金の取崩	－	7
当期変動額合計	1,019	△958
当期末残高	3,382	2,424
自己株式		
当期首残高	△241	△243
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△243	△244
株主資本合計		
当期首残高	14,771	15,788
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益又は当期純損失（△）	1,353	△637
連結範囲の変動	△5	－
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	－	7
当期変動額合計	1,017	△959
当期末残高	15,788	14,828

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	178	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	431
当期変動額合計	196	431
当期末残高	374	805
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	15
当期変動額合計	△0	15
当期末残高	△3	12
土地再評価差額金		
当期首残高	△377	△324
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	－
当期変動額合計	52	△7
当期末残高	△324	△332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△201	46
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	446
当期変動額合計	248	439
当期末残高	46	486
少数株主持分		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	5	－
純資産合計		
当期首残高	14,575	15,840
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益又は当期純損失（△）	1,353	△637
連結範囲の変動	△5	－
自己株式の取得	△2	△1
土地再評価差額金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	441
当期変動額合計	1,264	△525
当期末残高	15,840	15,314

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,363	△282
減価償却費	937	890
投資有価証券売却損益（△は益）	△138	2
負ののれん償却額	△365	△42
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△466	△90
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48	25
受取利息及び受取配当金	△131	△124
支払利息	345	332
売上債権の増減額（△は増加）	△2,808	1,510
たな卸資産の増減額（△は増加）	△774	181
仕入債務の増減額（△は減少）	2,761	△132
未払消費税等の増減額（△は減少）	290	△69
その他	365	△49
小計	1,425	2,151
利息及び配当金の受取額	131	124
利息の支払額	△320	△358
法人税等の支払額	△315	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△575	△608
有形固定資産の売却による収入	2	16
投資有価証券の取得による支出	△61	△22
投資有価証券の売却による収入	418	3
短期貸付けによる支出	△161	－
短期貸付金の回収による収入	145	－
長期貸付けによる支出	△17	△13
長期貸付金の回収による収入	48	39
その他	△75	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	245	△595
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△446	△703
長期借入れによる収入	1,170	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,434	△1,381
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△327	△327
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	△1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△153	△387
現金及び現金同等物の期首残高	2,314	2,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	－
現金及び現金同等物の期末残高	2,167	1,779

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」に表示していた47百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた269百万円は、「受取賃貸料」56百万円、「その他」213百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた70百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	64百万円	26百万円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
現金及び預金	16百万円	16百万円
流動資産の「その他」	15	35
建物	436	296
運搬具	15	－
土地	476	476
投資有価証券	1,651	1,699
計	2,611	2,523

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	2,328百万円	2,570百万円
１年内返済予定の長期借入金	644	2,008
流動負債の「その他」	42	38
長期借入金	2,142	416
計	5,157	5,033

※３．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	21百万円	9百万円

※４．事業用土地の再評価

連結子会社㈱ショクリューは、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△149百万円	△306百万円

（連結損益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
52百万円	70百万円

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料及び手当	7,017百万円	6,899百万円
荷造運搬費	3,596	3,458
賞与引当金繰入額	643	596
退職給付費用	427	458
貸倒引当金繰入額	88	290

※３．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	－百万円	15百万円
計	－	15

※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	19百万円	－百万円
計	19	－

※５．減損損失

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
広島市西区	営業設備	土地	16百万円
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,622,921	－	－	55,622,921
合計	55,622,921	－	－	55,622,921
自己株式				
普通株式　（注）	965,356	12,464	－	977,820
合計	965,356	12,464	－	977,820

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12,464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	6.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,622,921	－	－	55,622,921
合計	55,622,921	－	－	55,622,921
自己株式				
普通株式　(注)	977,820	10,253	－	988,073
合計	977,820	10,253	－	988,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,253株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	6.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	2,182百万円	1,794百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△15	△15
現金及び現金同等物	2,167	1,779

２．重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
ソフトウエア仮勘定	370百万円	472百万円
リース債務	390	499

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の５つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	水産物荷受事業	市場外水産物卸売事業	養殖事業	食品加工事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	195,931	114,611	4,237	1,545	1,147	317,473	3,314	320,787	－	320,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,255	2,647	2,809	1,978	996	14,687	1,055	15,743	△15,743	－
計	202,187	117,258	7,046	3,524	2,144	332,161	4,369	336,531	△15,743	320,787
セグメント利益又は損失（△）	728	243	26	△217	△83	697	△8	689	328	1,017

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	水産物荷受事業	市場外水産物卸売事業	養殖事業	食品加工事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	185,448	108,941	3,585	1,728	1,200	300,904	3,069	303,973	－	303,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,506	2,567	2,354	2,583	1,023	14,035	1,154	15,190	△15,190	－
計	190,955	111,508	5,939	4,311	2,223	314,939	4,224	319,163	△15,190	303,973
セグメント損失（△）	△30	△44	△341	△150	△34	△600	△12	△613	327	△286

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,157	1,185
のれんの償却額	△16	△7
全社費用※	△812	△851
合計	328	327

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	289.79円	280.32円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	24.76円	△11.67円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	1,353	△637
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	1,353	△637
期中平均株式数（株）	54,649,581	54,639,801

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25	26
前払費用	16	17
繰延税金資産	10	12
未収収益	6	5
関係会社短期貸付金	5,100	4,450
その他	238	248
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,396	4,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,186	2,187
減価償却累計額	△1,439	△1,484
建物（純額）	746	702
構築物	55	55
減価償却累計額	△36	△39
構築物（純額）	18	16
工具、器具及び備品	161	168
減価償却累計額	△133	△140
工具、器具及び備品（純額）	28	27
土地	1,914	1,913
リース資産	585	597
減価償却累計額	△129	△186
リース資産（純額）	455	411
有形固定資産合計	3,163	3,071
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウエア	5	5
ソフトウエア仮勘定	2,747	3,274
リース資産	3	2
その他	0	0
無形固定資産合計	2,756	3,282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,060	4,671
関係会社株式	16,433	16,393
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,321	2,451
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	1,256	1,006
その他	118	118
貸倒引当金	△2,250	△2,404
投資その他の資産合計	21,946	22,240
固定資産合計	27,867	28,594
資産合計	33,263	33,355

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,480	6,290
1年内返済予定の長期借入金	1,052	4,962
リース債務	633	669
未払金	178	197
未払費用	39	30
未払法人税等	5	24
前受金	5	5
預り金	0	0
従業員預り金	5	4
賞与引当金	20	17
流動負債合計	8,419	12,199
固定負債		
長期借入金	6,412	2,250
リース債務	1,911	1,759
債務保証損失引当金	96	267
資産除去債務	6	6
長期未払金	7	－
長期未払費用	46	29
長期預り保証金	249	224
固定負債合計	8,729	4,537
負債合計	17,148	16,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	6,153	6,153
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	879	1,013
利益剰余金合計	3,183	3,317
自己株式	△92	△93
株主資本合計	15,740	15,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	745
評価・換算差額等合計	374	745
純資産合計	16,114	16,618
負債純資産合計	33,263	33,355

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
関係会社受取配当金	349	647
経営管理料	805	760
情報サービス売上高	601	661
賃貸収入	189	177
金融収益	87	89
売上高合計	2,032	2,336
売上原価		
情報サービス売上原価	431	504
賃貸原価	138	144
金融費用	59	60
売上原価合計	629	709
売上総利益	1,403	1,627
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	422	398
従業員賞与	22	18
賞与引当金繰入額	20	17
法定福利及び厚生費	57	53
減価償却費	8	7
租税公課	12	15
雑費	60	65
その他	141	117
販売費及び一般管理費合計	744	694
営業利益	658	932
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	102	101
事業税還付金	20	－
雑収入	3	4
営業外収益合計	127	106
営業外費用		
支払利息	171	159
貸倒引当金繰入額	255	154
債務保証損失引当金繰入額	96	171
雑損失	4	4
営業外費用合計	527	489
経常利益	258	550

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	111	－
特別利益合計	111	－
特別損失		
投資有価証券評価損	52	－
特別損失合計	52	－
税引前当期純利益	317	550
法人税、住民税及び事業税	2	47
法人税等調整額	353	37
法人税等合計	355	85
当期純利益又は当期純損失（△）	△37	465

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,144	6,144
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,144	6,144
その他資本剰余金		
当期首残高	8	8
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8	8
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	858	858
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,446	1,446
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,446	1,446
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,247	879
当期変動額		
剰余金の配当	△330	△330
当期純利益又は当期純損失（△）	△37	465
当期変動額合計	△368	134
当期末残高	879	1,013
自己株式		
当期首残高	△90	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△92	△93

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	16,110	15,740
当期変動額		
剰余金の配当	△330	△330
当期純利益又は当期純損失（△）	△37	465
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△370	132
当期末残高	15,740	15,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	277	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	371
当期変動額合計	96	371
当期末残高	374	745
純資産合計		
当期首残高	16,388	16,114
当期変動額		
剰余金の配当	△330	△330
当期純利益又は当期純損失（△）	△37	465
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	371
当期変動額合計	△274	503
当期末残高	16,114	16,618

５．その他

役員の異動

（平成25年６月27日付予定）

（１）新任取締役候補

取　締　役（非常勤）　勝田　　昇　（現　株式会社うおいち取締役専務執行役員）

（注）勝田昇氏は、平成25年５月31日付で株式会社うおいち取締役専務執行役員を退任し、同日付で株式会社ショクリュー代表取締役社長　社長執行役員に就任する予定であります。

（２）退任予定取締役

取　締　役（非常勤）　薄波　卓郎　（現　株式会社ショクリュー代表取締役社長
社長執行役員）

（注）薄波卓郎氏は、平成25年５月31日付で株式会社ショクリュー取締役相談役（非常勤）に就任する予定であります。